

「安全・安心を実感できる 都市ヨコハマの実現」に 向けて



横浜市消防局長 高坂 哲也

今年は、「令和元年8月の前線に伴う大雨」や、9月、10月に発生した「台風15号」、「19号」などの甚大な被害をもたらした自然災害が発生し、消防機関としての災害に対する備えの重要性を認識させられました。

こうした中、横浜市では、昨年「横浜市中期4か年計画」を策定し、当局として令和3年度までの計画期間における、様々な重点施策を掲げています。

具体的な例を紹介しますと、「災害に強い都市づくり」として、災害対応力や活動体制の強化を図るため、消防防災活動の中核となる「消防本部庁舎の整備」や、水上消防救助部隊の編成による港湾消防力の強化などの施策を進めています。

また、「災害に強い人づくり・地域づくり」として、地域防災の要である消防団については、本年1月に充足率100%を達成したところですが、その充足率の維持に向けた取組を推進するとともに、消防団器具置場の更新整備、訓練や研修等の充実を図り、消防団の災害対応力向上を目指しています。

リニューアル3年目の昨年に、来場者30万人を達成した横浜市民防災センターでは、市民・企業等の防災意識の向上を図るため、地震や風水害等の自助共助プログラムを拡充するとともに、テーマ別に楽しみながら学べる「防センアカデミー」などを開催し、幅広い世代の防災教育を進めています。

更に、「救急救命体制の充実強化」として、当局では平成27年から4か年で救急隊を13隊増隊するなど、これまでも救急体制の強化を図ってきましたが、本市の救急出場件数は、平成21年から10年連続で増加し、昨年も過去最多を更新しており、急増する救急需要への対応が喫緊の課題です。今後、高齢化の進展により、更なる需要増加が予測されるため、9月に「横浜市消防力の整備指針」の一部を改正し、救急自動車の整備指標を見直したほか、日中時間帯にのみ運用する救急隊の本格運用に向けた取組や、公民連携による搬送体制の構築に向けた検討などを進めています。

一方、このような中期計画に掲げる施策に加え、国際的ビッグイベントが続く中で、安全・安心な開催に向け、関連施設や宿泊施設等への立入検査、テロ災害に備えた資機材の強化や実践的な訓練の実施、関係機関との連携強化も図っています。8月に開催された「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)」のほか、日本代表チームの快進撃に沸いた「ラグビーワールドカップ2019™」では、11月2日の決勝戦などを事故無く開催することができました。今後は、こうしたイベント等での対応結果をしっかりと検証し、来年に迫る「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けて、横浜市民や横浜市を訪れる多くの皆様の安全確保に万全を期してまいります。

今年は、横浜開港160周年、また西消防署、中消防署が開設100周年を迎えるなど節目の年でもあります。10月には、日本初のホテルと商業施設が一体となった国際客船ターミナル「横浜ハンマーヘッド」がみなとみらい21新港地区にオープンするなど、横浜港では、かつてない賑わいが形成されています。

横浜市消防局は、「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向け「ONE TEAM (ワンチーム)」となって全力で取り組んでいきます。